

**【港南区】令和7年第3回区づくり推進横浜市会議員会議
議事録**

開催日時	令和7年9月5日（金） 午前10時～午前11時40分
場 所	港南区役所6階 会議室
出席者	<p>【座長】 安西英俊議員</p> <p>【議員：4名】 山田桂一郎議員、瀬之間康浩議員、田野井一雄議員、みわ智恵美議員</p> <p>【港南区：33名】 栗原敏也区長、富岡淳副区長、遠藤寛子福祉保健センター長、佐藤修一福祉保健センター担当部長、佐藤智也港南土木事務所長、山口治彦港南消防署長ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和6年度個性ある区づくり推進費の執行実績（加藤総務課長説明）</p> <p>2 令和7年度個性ある区づくり推進費の執行状況（加藤総務課長説明）</p> <p>3 令和8年度個性ある区づくり推進費予算編成にあたって (栗原区長説明)</p>
発言の要旨	<p>山田議員：GREEN×EXPO 2027花植え事業について、機運醸成を目的に4月から6月にかけて実施したことだが、実施状況について伺いたい。</p> <p>春日井資源化推進担当課長：4月から6月までの3か月間、上永谷駅前および港南台中央公園の花壇において、区内2つの福祉作業所に委託し、花苗の植栽および水やりや雑草の除去等の維持・管理を行っていただいた。</p> <p>花苗については、通常植え替えの際に古いものは廃棄となるが、本事業では比較的長期間にわたって開花を楽しめる品種を選定し、一部について、6月28日に上永谷駅前で開催された「七夕ミニ縁日」において、GREEN×EXPO 2027のチラシと共に梱包し来場者へ配布した。この取組によりGREEN×EXPO 2027の周知だけでなく、廃棄の抑制と、家庭でも花を楽しんでいただける機会の提供を行った。</p>

山田議員：本事業に限らず、区役所としてGREEN×EXPO 2027の成功に向けてさらに機運醸成を図っていく必要がある。どのような青写真を考えているか伺いたい。

曾我区政推進課長：今年11月に開催500日前を迎えるにあたり、来庁者向けの啓発のため、庁舎内のエレベーターへのラッピングや、絵画コンクールやアートワークショップなど、様々な区民参加型のイベントを通じて、機運醸成を進めていく。

また、今後は、認知度の低い若い世代をターゲットに、学校や地域と連携した啓発を強化していく。

山田議員：子どもたちへの啓発はその親の来場にもつながるので、力を入れて取り組んでいただきたい。

次に、区独自に行っていけるがけ地相談会について、9月19日、9月20日に開催を予定しているが、応募状況について伺いたい。

加藤総務課長：1日あたりの受付枠は6枠、2日間開催で計12枠。全て埋まっている状況。

山田議員：地盤品質判定士はどのようなアドバイスを行うのか。大規模修繕計画や点検代行、業者の紹介までしてくれるのか。

加藤総務課長：相談者から提供いただいた写真や図面などの資料を参考に、地盤の安定性やリスク、地盤改良や補強工事の提案などのアドバイスを行っていただく。

また、提案内容に応じた支援制度、例えば、崖崩れ未然防止のための予防対策工事や、崖崩れ発生後の復旧対策工事に対する助成金制度などについてもお伝えする。

なお、建物全体の修繕計画の策定は行えないが、地盤に関する点検の調査・評価等は行えると伺っている。業者の斡旋まではできないが、どのような業種の会社に相談したらよいかなどのアドバイスはできる。

山田議員：相談者は自分で調べて業者の手配をしないといけないのか、何かマニュアルのようなものはあるのか。

加藤総務課長：ひとえに崖地対策といっても、相隣問題や高額な費用負担等、多様なケースがあることから、マニュアル等が特にないため、個々の事案に対応できるよう相談会を実施することとした。

業者の斡旋などはできないため、ご自身で業者の手配などを行

	<p>っていただくが、どのような業種の会社に依頼したらよいかなどを含め、解決までのプロセスをお伝えできると考えている。</p> <p>山田議員：次に、横浜医療福祉センター港南について伺いたい。</p> <p>コロナ禍以降、当該施設入所者の入浴について、週3回から週2回に減り、現在も週2回のままでしている。</p> <p>入所者の保護者から「子どもの皮膚が弱いので困っている」といった相談も受けている。区役所から同施設へ週3回の入浴に戻すよう要請していただきたい。</p> <p>富岡こども家庭支援課長：港南台にある横浜医療福祉センター港南において、数年前から組織体制上の理由により、入所者の入浴頻度が従前の週3回から週2回になっているということは事実として伺っている。</p> <p>同施設は、区内在住者に限らず、支援を必要とされる多くの方の利用が見込まれるため、入所されている方々の快適な生活は、大事なことだと思っている。</p> <p>区こども家庭支援課としては、法人に対して直接、体制にまで踏み込んだ働きかけをすることは難しいかと思うが、いただいた意見はこども青少年局の所管部門とも共有し、施設を利用されている方々の支援がより充実するよう協力していきたい。</p> <p>山田議員：最後に、図書返却ポストについて、上大岡駅前や上永谷駅前に設置してほしいという陳情を従前より多くいただいている。どのように考えているか伺いたい。</p> <p>相坂港南図書館長：図書サービスの利便性向上に資する図書取次所等の設置については、港南区に限らず、全市的に拡充の要望があるのではないかと認識している。</p> <p>令和6年に策定した横浜市図書館ビジョンにおいても、「図書館以外で本を借りたり返したりできるサービスを拡充します」と示している。</p> <p>これを進めるにあたっては、取次所等を設置するだけに留まらず、図書を次の貸出希望者にお届けするような物流網の整備にも取り組まなければならない。</p> <p>これらの課題の全市的な解決・改善に向け、所管課である教育委員会事務局教育政策推進課と中央図書館を中心に、検討が進め</p>
--	--

	<p>られている。検討の進捗状況は今後公表される予定。</p> <p>みわ議員：港南区独自の災害時要援護者支援の取組として知的障害者に向けた啓発パンフレット、「わたしの防災ノート」について、作成にあたって工夫した点について伺いたい。</p> <p>中野福祉保健課長：「わたしの防災ノート」は、知的障害者の方が地震や大雨・台風などの災害時の行動を自分で記入し完成することで、あらかじめ自分の障害特性に応じた行動を家族や支援者と考え、災害時でも慌てず行動するためのツールとして作成した。</p> <p>作成にあたっては、区役所の関係部署だけでなく、障害者団体や支援機関等と防災懇談会を開催し、意見交換を行いながら、知的障害者の方に寄り添ったパンフレットになるよう検討を進めた。</p> <p>具体的には、優しい日本語を用いること、極力文字数やページ数を減らすこと、自分が取るべき行動が一目で分かるようにした。</p> <p>また、地震への対応については「災害への備え」、「災害が起きたとき」、「災害が落ち着いたら」といった段階に応じて、また、大雨・台風については、「大雨・台風の備え」、「大雨・台風が起きたら」というポイントに絞って、より災害について理解を深めていただけるよう工夫している。</p> <p>みわ議員：実物を見たが、ご本人にとって記入することは、大変だと感じた。具体的にどのように作成を進めていくのか。</p> <p>中野福祉保健課長：記入項目としては、いっとき避難場所や、地域防災拠点、また、通所している施設の連絡先となるが、それらの情報を把握している自治会町内会や、知的障害者等の支援機関にも説明し、支援・協力をいただくよう依頼している。</p> <p>みわ議員：これまでの配布実績について伺いたい。</p> <p>中野福祉保健課長：地域ケアプラザ、自立支援協議会、自治会町内会などの「支援者」に対して、約400部、区作業所連絡会20施設や、障害者後見的支援室すまいる港南、自治会町内会などを通じて、障害者や高齢者など支援が必要な人に対して、約1,700部配布している。今後も区障害者団体連絡会などと協力しながら、必要な方々へ届けられるよう進めていく。</p>
--	---

みわ議員：逃げ遅れゼロに向けて重要な取り組みである。今後の取組について、どのようにフォローしていくのか伺いたい。

中野福祉保健課長：この防災ノートは、いっとき避難場所や地域防災拠点など、自治会町内会や近隣の人と確認しながら完成させていくものとなっている。それにより、地域の方とのつながりをもつきっかけとなるような工夫を行っている。

また、障害者の方と地域の方が顔の見える関係を築き、災害時の支援へとつながるよう、防災ノートを配布する際に、支援者の方を通じて、障害者の方に地域の防災拠点への参加を働きかけている。

みわ議員：顔の見える関係として、地域ケアプラザや障害者団体などに具体的につなげていくことが大事であるため、引き続き取り組んでいただきたい。

次に、高齢者が安心して外出できるまちづくりとして、党としてもまちのバリアフリー化や地域交通の充実を求めてきた。大勢の通行人がいる上大岡駅東口については、地元住人から、「階段から転げ落ちる方を何人も見かけている。改善できないのか。」と要望をいただいている。駅東口のバリアフリー化について、進捗があれば伺いたい。

高野土木事務所副所長：道路管理者である土木事務所の役割は、上大岡駅東側道路の歩道に視覚障害者用誘導ブロックの設置対策を実施することとなっており、既に全て完了している。京浜急行や市営地下鉄上大岡駅舎における対策については、詳細を把握していない。

みわ議員：誰にとっても安心して移動や外出ができるまちづくりの観点から、事業者と協力して進めていただきたい。

次に、地域交通について伺いたい。現在上大岡地域において、地域交通についてのアンケートが住民に配布されているが、区としてどのようなサポートをしているのか。

曾我区政推進課長：事業を所管する都市整備局と連携して、アンケートの調査項目についてのアドバイスや、配布する調査票の手配など、速やかに実施できるよう支援してきた。

アンケートの回収は9月中旬を予定している。速やかに結果の

	<p>分析、運行計画の提案を行い、実証運行の早期実現に向けて、引き続き地域の方々と対話をしながら実施していきたい。</p> <p>みわ議員：最後に、街角にちょっと休めるベンチの設置を求めてきたところだが、進捗状況について伺いたい。</p> <p>松月高齢・障害支援課長：高齢・障害支援課の「まちの縁側事業」において、区内にベンチを設置している。</p> <p>高齢者の方が、日常的に人が集う場所に出かけ、人と話すことは、介護予防や社会参加、見守り等の効果が期待できる。</p> <p>一方で、高齢者の方の中には、長く立ち続けて話をすることが難しい方も多くいらっしゃるため、支援策としてベンチを設置している。</p> <p>令和3年度から事業を開始し、これまでに20基のベンチを設置した。</p> <p>令和7年度は、港南区役所1階区民ホールに2基、横浜港南グループホームそよ風に1基、合計3基設置を行った。</p> <p>みわ議員：健康づくりとして歩くことが推奨されているが、途中で疲れた時に少し休める場所があると良い。</p> <p>これから設置を進めていくにあたって、ベンチの設置場所がどこにあるのか分かるように進めていただきたい。</p> <p>最後に、先日、市長が区長を一堂に会して発言をされた場があったと聞いているが、市長から、区に対する期待や提言は示されたか。また、それに対してどのように受け止めたのか伺いたい。</p> <p>栗原区長：市長からは、2度にわたる選挙において、職員の尽力に対してねぎらいの言葉があった。これは、区役所は市民にとって最も身近な行政機関として、施策を展開するうえで重要な役割を担っていると認識していることの表れであると感じた。</p> <p>区局連携事業や市の主要施策を区において実施する際は、常々職員にも伝えているが、「市民はどこかの区民でもある」という観点で、区役所においてしっかりと展開することが大事。市長の発言からもその思いが感じられた。</p> <p>みわ議員：個性ある区づくり推進費は区独自で執行できる予算である。令和7年度予算は若干減額されているが、内容を精査しながら、区としてしっかりと取り組んでいただきたい。</p>
--	---

瀬之間議員：昨年度末、地域子育て支援拠点はっちのサテライトが港南台駅前に開所した。地域子育て支援拠点は、本市を挙げて取り組んでいる子育て支援の重要な取り組みの一つであると考えている。港南区においても、子育てにやさしいまちづくりを柱の一つに掲げており、大きな事業の一つである。

そこで、はっちサテライトの利用実績について伺いたい。

富岡こども家庭支援課長：昨年度末の3月28日に開所し、親子の居場所・交流の場の提供、子育て情報の収集・提供、子育て相談を本拠点と一体となって実施している。

利用者数も順調に推移しており、4月から8月までの実績は、13,522人、1日当たり平均129人となっている。港南区在住者が約7割、栄区在住者が約1割となっており、港南区在住者が約9割を占める本拠点とは違いが出ている。JR港南台駅前のアクセスの良い商業施設内にあることから、短時間の利用が多く、居場所として利用する方が多い傾向にある。

瀬之間議員：利便性が良く、多くの利用者がいる一方、地域子育て支援拠点なので、居場所としてだけではなく、子育てに関する相談も多く寄せられていると思うが、どのような相談があるか伺いたい。

富岡こども家庭支援課長：子どもと家庭に関する子育て相談については、8月末迄で、579件、1月あたり116件、1日あたり約6件程度。

相談内容については、子どもの食事や睡眠など生活に関するここと222件、地域情報に関するここと82件、発育に関するここと77件、就園に関するここと71件となっており、子どもの月齢・年齢にあった個別の発育についての相談の割合が高い傾向にある。

令和8年3月からは、本拠点と同様に、相談の専任スタッフである「横浜子育てパートナー」が配置予定であり、より一層、相談支援が充実すると考えている。

瀬之間議員：子育て支援拠点として、相談支援は大切な役割であるため、引き続き利用者に寄り添った対応をお願いしたい。

次に、先ほど区民意識調査の結果速報について報告があったが、災害に備えた対策に関する調査結果の中で、特に重要となる、食料や飲み水、トイレパックを備蓄されている方の割合が前回の令和4年度調査よりも増加している。

これは、防災イベント等による啓発の取組を進めていることや、能登半島地震等を受けて、区民の災害に対する意識が高まっていることによるのではないかと考えている。

広報・啓発については引き続き取り組んでいただきたいが、防災啓発イベントの一例として説明のあった「マイ防災ボトルを作ろう」とはどのような内容か伺いたい。

加藤総務課長：防災啓発イベント「マイ防災ボトルを作ろう」は、普段来庁の機会が少ない子育て世帯を主な対象とし、乳幼児健診が実施される日に合わせ、区役所1階の区民ホールにて実施した。

イベントでは、トイレパックの使用体験や備蓄食の試食、自分に合った備蓄食・衛生用品を選び、防災ボトルを作る、避難先となる地域防災拠点の確認など、体験型のコンテンツを多数用意し、親子で楽しみながら防災について考えるきっかけとなるよう工夫した。

今後も、乳幼児健診をはじめ、親子で来庁される事業が区役所内で実施される日に合わせて、イベント開催を検討していく。

瀬之間議員：来庁した「ついで」に防災を学ぶことができる良い機会になるので、引き続き実施をお願いしたい。

次に、災害時協力事業所登録制度について、2月の議員団会議でも質問したが、事業所も地域の一員として地域防災力の向上に向けた活動をしていただく素晴らしい取組である。

災害対策基本法等の一部を改正する法律が6月に公布され、災害時に被災者援護に協力する団体などを国に登録する制度が創設されたが、まさに港南区で先駆けて取り組んでいることであり、これまでの大地震を踏まえ、迅速な復旧・復興に向けた支援や、多様なニーズへの対応のため、民間事業者の協力は不可欠であると考えている。

そこで、現在何社から協力の申し出を受けており、どのような業種が登録されているか、具体的な協力内容とあわせて伺いたい。

加藤総務課長：現在、ご協力の申し出をいただいた事業所は158社。今年2月の議員団会議にて報告させていただいた際は26社だったので、132社の増加となる。頂戴しているご協力の一部を紹介させてい

ただく。

事業所の多くは社用車を所有していることから、様々な業種の事業所から、物資や負傷等の運搬・搬送の協力を申し出ていただいている。区役所が所有する車の台数にも限りがあるため、避難所への物資搬送がより迅速に行えると考えている。

また、生コンクリートの製造・運搬を行う事業所から、生コンクリートを運ぶミキサー車を活用した生活用水等の搬送の協力を申し出ていただいている。ミキサー車は生コンクリートを運んだ後、毎回洗浄しており、大型車両であれば約3トンもの水を運ぶことが可能であるそうなので、避難所などで水のトラブルがあった際に大量の水を運ぶ手段の一つになると考えている。今年度は桜岡小学校の訓練において、消防団や消防署と連携し、実際にミキサー車で運んだ水を使った消火訓練を行う予定。

さらに、ソフト面での協力として、弁護士・行政書士事務所や保険会社といった業種から協力を申し出ていただいている。災害時に起こる様々なトラブルに対し、法律や保険などに関する困りごとの相談を受けていただき、被災した方の安心感に繋がる協力であると考えている。他にも事業所の特性を活かした様々な協力の申し出をいただいているので、発災時の多様なニーズに対応できるよう、引き続き周知を進めていく。

瀬之間議員：これだけ多種多様な事業所から協力の声が上がっていることに大変驚いたが、これまでどのような呼びかけを行ってきたのか。また、なぜこれだけの事業所から協力の申し出をいただいていると考えるか、区長に伺いたい。

栗原区長：訓練においては様々なことを想定するが、激甚災害が発生すると、実際には何が起こるか分からぬ。さらに、避難所は社会の縮図のように様々な課題が現れる。そのため、様々な業種の事業所にこの制度を知ってもらうように、商工会議所の南部支部、工業会、区商店街連合会、医師会などを通して広く呼びかけを行うとともに、制度に興味をもっていただいた事業所を一軒一軒訪問し、制度の趣旨にご賛同のうえで、当制度に登録いただいている。

加えて、地域の自治会町内会が主体となって事業所へ働きかける動きもあり、地域から近所の事業所や知り合いの店主へ直接お

声がけいただくななど、地域が互いに手を取り合い、港南区のまちの復旧・復興に向けて一体となれるよう、この取組の輪を広げていただいている。これはひとえに、協働による地域づくりの考えが港南区に根付いてきた現れであると感じており、事業所も地域を構成する地縁組織の大切なパートナーとして関わっていただくことで、協働による地域づくりのステージが一段上がってきたと実感している。

9月から翌年2月にかけて、各地域防災拠点にて地域が主体となり熱の入った訓練が行われ、そこに今年度からこうなん災害時協働隊が加わる。引き続きこうした機会を通じて、互いに顔の見える関係となり、今後も続していくよう、地域・事業所・区役所の協力体制をより強固とし、災害時の難局を乗り越えるための備えをすすめていきたい。

瀬之間議員：地域と行政が一緒になって、より良い地域づくりの実現に向けて、協働の取組が進んでいることがよく分かった。

引き続き協力の輪を広げていただきたい。

田野井議員：港南区職員において、区長を筆頭に、日頃から現場に出向き、地域住民の声にきめ細かく耳を傾けている姿勢に対して、高く評価したい。

夏の様々な地域のイベントへ行くと、子どもたちがたくさん参加していることに驚いたところだが、こうなん子どもゆめワールドについて伺いたい。

昨年のゆめワールドでは、デジタル技術を活用したメタバース会場の取組が開始され、初めての取組ながら5千件を超えるアクセスがあったと聞いているが、一方で課題もあったのではないかと思う。

昨年の課題を踏まえ、今年のメタバース会場ではどのような取組を行うのか伺いたい。

小島地域振興課長：昨年は、メタバース会場を体験いただいた方から「入ってみても何をすればよいのか分からない」「操作の仕方が分からない」「もっと楽しめる企画があると良い」といった意見をいただいている。こういった意見を改善に活かし、より分かりやすく、より楽しく生まれ変わった内容を検討している。

まず、「A I 8 3 太郎」の仕組みを導入する。これは、A I 技術を活用し、会場内の 8 3 太郎に話しかけると会場の遊び方や操作方法を教えてもらえるコンテンツで、昨年度いただいた意見を解決する手段として用意する。

より楽しめる仕掛けとしては、参加者同士がチャットによる会話を楽しむことができるようにするほか、横浜F・マリノスにご協力いただき、努力することや夢を持つことの大切さについてマリノスの選手にインタビューした動画を楽しむ「こどもゆめスタジアム」を新設する。

田野井議員：子どもたちがプロスポーツ選手などの憧れの存在に触れることで、将来の夢をもつきっかけとなることは大事である。

昨年のゆめワールドでは、私自身、子ども会の会長として「子どもスタッフの店」の運営に携わったが、子どもたちがずぶ濡れになりながらも、「いらっしゃいませ」と競うように声を張り合ひ、いきいきと楽しんでいる姿が大変印象深かった。

昨年は雨の中での開催となつたが、11月 1 日に開催予定である今年のゆめワールドについて、準備状況を伺いたい。

小島地域振興課長：港南ふれあい公園で実施するお祭りについては、昨年初めて雨天での開催となつた経験を踏まえ、雨天時にも実施できるよう、雨天を想定した備品や運用面の準備を進めている。

また、ゆめワールドには地域の事業者のみなさまから多大なる協賛・協力をいただいている。協賛企業との連携から生まれた横浜ビー・コルセアーズとのコラボレーション企画や、メタバース会場での横浜F・マリノスや協賛企業との取組をはじめ、地域のみなさまや協賛企業のみなさまとも一体となってイベントの成功に向け準備を進めている。

田野井議員：次に、みんなの 8 3 交通安全ラボについて伺いたい。

通学路の安全対策について、小学校 1 年生と 6 年生では身長に大きな差があり、見える景色が違う。そのため、子どもたち自身から意見を聞きながら進めていくことは重要である。本事業は子どもたちの意見を反映しながら進めていると聞いているが、事業の目的について伺いたい。

小島地域振興課長：小学校の通学路の安全対策は、地域子どもの安全対策

協議会において、保護者や地域の方々を中心に議論いただいている。

一方、この事業は、令和7年4月1日に施行された横浜市こども・子育て基本条例の趣旨に沿い、通学路等の安全対策等について、子どもたちが社会を構成する一員として、意見を述べる機会を確保する取組となっている。

子どもたち自らが感じた児童目線での課題や改善策を話し合い、より効果的な通学路の安全対策を検討することを目的としている。

田野井議員：モデル校2校のうち1校が桜岡小学校であるが、どのような取組を行うのか伺いたい。

小島地域振興課長：桜岡小学校では、6年生を対象に10月頃から具体的な活動を進めていく。

まず、校庭に停めた車に子どもたちが乗り、死角体験を行うほか、通学路上、道路上での注意点などを警察官に対し質問を行うことを予定している。自ら感じた体験や警察官との講話内容を基に、子どもたち自らが安全対策について検討する。

その後、道路の危険箇所等の動画撮影や各クラスでの意見交換を行い、12月頃には、6年生から、1年生を中心とした下級生に向けた安全対策の発表会を予定している。

田野井議員：最後に、地域福祉保健計画について伺いたい。

第5期の区計画素案に対する区民意見募集を、8月31日まで実施したと先ほど説明があり、前回の区づくり推進市会議員会議でも、計画策定の状況について質問したが、様々な場面で子どもたちから意見を聞く機会を設けるといった話もあり、非常に大事なことだと思っている。

まず、いただいた意見の件数について伺いたい。

中野福祉保健課長：区民意見募集は、8月1日から31日までの1か月間で、280件ほどのご意見をいただいた。

現在集計中だが、年代別では、19歳以下が約100名で37%を占め、最も多い。次いで、70歳代が約40名で14%となっている。

田野井議員：具体的にどのような意見があったのか伺いたい。

中野福祉保健課長：イメージ図のひまわりは、土壌に「思いやり」、葉っぱ

には4つのアクションである「知る」「つながる」「できることをやる」「支えあう」を示している。このイメージ図に対して、子どもたちからは「明るくていい目標だと思う」といった意見をいただいた。

「4つのアクションについて、どんなことができそうか」という設問に対しては、「元気にあいさつをする」と答えてくれた子が21名と最も多かった。

また、イメージ図の感想を伺ったところ、「かわいい」「分かりやすい」という意見をいただいた。

田野井議員：いただいた意見を踏まえ、これから第5期計画を固めていくと思うが、港南区として計画をどのように区民に広めていくのか、区長に伺いたい。

栗原区長：第5期計画がスタートする令和8年4月には、広報よこはま港南区版の特集記事への掲載や、第5期計画に関するホームページの充実のほか、冊子や概要版リーフレットを地域ケアプラザや区民利用施設等に配架して、多くの区民のみなさまに発信していく。

また、新たな取組として、区内の商業施設等のスペースをお借りして、港南ひまわりプランへの関わりが特に薄いと思われる若い世代への啓発を積極的に行っていくほか、区内の小学校と連携して、総合学習の時間に港南ひまわりプランを知る機会を新たに設ける予定。

子どもたちには、計画を知ってもらうだけでなく、公園愛護会や自治会町内会の活動などの事例を交えながら、普段当たり前だと思っていたことが、実は同じ地域に暮らす高齢者の方々を中心とした多くの人たちに「協力していただいているからこそ、きれいな公園が使えるんだ」といった気づきにつなげていきたい。

より良いまちにしていくためには、みんながお互いを理解して支えあっていくことが必要であることなどを伝えていきたいと考えている。

港南ひまわりプランは、区民のみなさま一人ひとりの日々の生活に寄り添った計画。みなさまが笑顔で暮らせるよう、また、安心・安全なまちで長く住み続けたいと思っていただけるよう、港

	<p>南区役所として地域のみなさまと一緒にになって取り組んでいきたい。</p> <p>安西議員：まず、GREEN×EXPO 2027について伺いたい。</p> <p>先ほど他の議員からの質問でも答弁があったが、機運醸成は重要であるため区として進めていただきたいと重ねて申し上げる。</p> <p>その上で、開催期間後、地域社会へ残していくレガシーの形成について、どのように考えているか、区長に伺いたい。</p> <p>栗原区長：横浜市として、GREEN×EXPO 2027は非常に大きな事業となる。</p> <p>区としては、開催前には、自治会町内会のみなさまや団体のみなさまと一緒に機運醸成を行い、開催期間中は、港南区としても何らかの形で参加し、区全体で盛り上げていく。そして、開催後には、GREEN×EXPO 2027の目的である市民・区民の皆様の行動変容、すなわち「環境にやさしい行動」につなげていくことが重要であると考えている。</p> <p>また、サステイナブルなグリーン社会の実現に向けて、自治会町内会や商店街をはじめとする地域の方々と連携し、脱炭素宣言や区内で活発に行われているイベントにおける啓発など、環境への意識を高め、行動変容につながるよう区として継続的に取組んでいく。</p> <p>安西議員：次に、お悔やみ窓口について、前回の区づくり市会議員会議にて、設置時期は秋ごろであると答弁があったが、港南区における具体的な設置時期、手続きの流れについて、進捗を伺いたい。</p> <p>加藤総務課長：現在、市民局窓口サービス課により、全区設置に向けた準備が進められているが、各区の設置時期については秋以降2回に分けて行うこととされており、現時点では、港南区のお悔やみ窓口開設日については調整中。</p> <p>お悔やみ窓口の具体的な手続きの流れについて、ご遺族の方には、まずウェブまたは電話にてお悔やみ窓口の予約を行っていただき、予約日の前日までに、お悔やみ窓口のスタッフからご遺族へ必要な持ち物についてのご案内を行う。当日は、案内された持ち物をご持参のうえ来庁いただき、お悔やみ窓口にて必要書類の記入を行っていただく。その場で完結する手続もあるが、手続内容によって各担当課の窓口へご案内し、必要な手続を進めていた</p>
--	---

	<p>だく。</p> <p>安西議員：ご家族を亡くされた区民に寄り添い、ワンストップでできるよう、各窓口がしっかりと連携し、開設に備えていただきたい。</p> <p>次に、高齢者見守り・安否確認機器補助事業について、港南区における本事業の申込状況について伺いたい。</p> <p>松月高齢・障害支援課長：令和7年8月末時点で利用を決定している件数は、横浜市全体で68件、このうち港南区は5件となっている。</p> <p>安西議員：今後さらに事業の周知を図り、活用を推進すべきであると考えるが、課長に伺いたい。</p> <p>松月高齢・障害支援課長：現在、港南区のホームページにも掲載し周知を図っている。今後も、各種会議体のほか、多くの高齢者の参加が予想されるエンディングノート普及啓発講演会や認知症啓発講演会等のイベントで説明、周知を行う予定。</p> <p>また、高齢者の支援を行う介護世代の40～50代に向けてLINEやX等のSNSを活用した広報も積極的に行い、より多くの方が機器を活用してもらえるよう事業の周知を図っていきたい。</p> <p>安西議員：次に、地域の防犯力向上緊急補助金について、港南区内の活用状況を伺いたい。</p> <p>小島地域振興課長：これまで申請があった団体の活用方法を確認すると、防犯ベストの作成、防犯カメラ・センサーライトなどの機器類の購入、防犯ステッカー・ポスターの作成などの事例がある。</p> <p>6月に各連合の定例会の場において、地区担当の職員から当該補助金の申請予定を確認した際は、約30の団体が予定していること。</p> <p>安西議員：連合未加入の自治会町内会への働きかけについても重要なと思うが、どのような取組を行っているのか伺いたい。</p> <p>小島地域振興課長：この補助金の制度や対象経費などについては、今年の3月と6月に区連会において周知を行ってきた。</p> <p>区連会の資料については、連合加入・未加入問わず、すべての自治会町内会にお届けしている。</p> <p>3月には、各自治会町内会へ発送する封筒の表面に、当該補助金制度の説明等を別枠で記載した。6月には、補助金の具体的な活用例の紹介などを、区連会を通じて行ってきた。</p>
--	---

このほか、港南区の防犯に関するホームページにも、この補助金に係る内容を掲載した。

更に、8月26日には、市民局地域防犯支援課から、各自治会町内会・連合町内会に対し、申請期限を1か月延長し、11月30日までとすることと、補助金の活用事例をお知らせする案内文を郵送している。

今後、9月の区連会においても改めてのお知らせがあると聞いている。更なる活用につなげられるよう、区としても努力していきたい。

安西議員：最後に、区内事業所の健康経営の推進について、認証事業所数と他区との比較について伺いたい。

中野福祉保健課長：令和7年4月1日時点で70社であり、令和6年4月1日時点の59社から11社増加した。

なお、港南区の事業所数は、約5,600社であり、認証事業所数の割合としては1.26%となる。

他区との比較については、西区が108社で、割合が1.27%であり、この西区に次いで、港南区は2番目に認証事業所数の割合が高い。なお、3番目は神奈川区で83社、割合が0.97%となっている。

今後も多くの事業所が健康経営に取り組めるよう、支援していきたい。

安西議員：より多くの企業が健康経営に関心をもつために、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

中野福祉保健課長：主に3つの柱で取組を進めている。

1つ目は、健康経営の普及とメリットの周知。具体的には、地域情報誌や区民ホールでのパネル展を通じ、認証事業所の好事例の紹介や取組などを発信している。

2つ目は、事業所に対する認証に向けた申請支援と健康づくりの取組支援。申請に必要な手続き支援のほか、健康づくりに役立つ情報提供、専門職による出前講座、健康測定機器の貸出などを通じて、職場の健康づくりを支援している。

特に、認証期間が終了する事業所に対しては、個別に連絡するなど、再度認証に向けた申請をしていただけるよう後押ししている。

	<p>3つ目は、金融機関などと連携した認証事業所数の拡大と、事業所同士がつながり、健康経営が地域全体に広がるよう取り組んでいる。</p> <p>具体的には、明治安田生命リンクワーカーや横浜信用金庫等と連携し、事業所間で定期的に開催されている総会等の場に伺い、事業所同士のつながりづくりを行っている。</p> <p>今後も、働き・子育て世代の健康づくり推進のため、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう他部署・他機関と連携しつつ、取組を進めていきたい。</p>
備 考	